

1. 法人基本情報

(1) 都道府県区分 13 東京都	(2) 市町村区分 111 大田区	(3) 所轄庁区分 13111	(4) 法人番号 8010805000764	(5) 法人区分 01 一般法人	(6) 活動状況 01 運営中
(7) 法人の名称 社会福祉法人 蒲田保育園					
(8) 主たる事務所の住所 東京都 大田区 蒲田1丁目20-6		(9) 主たる事務所の電話番号 03-3745-4890			
(12) 従たる事務所の住所		(10) 主たる事務所のFAX番号 03-3745-7330		(11) 従たる事務所の有無 2 無	
(13) 法人のホームページ http://kamatahoikuen.jp/			(14) 法人のEメール cbc04555@nifty.com		
(15) 法人の設立認可年月日 昭和30年7月7日		(16) 法人の設立登記年月日 昭和30年7月10日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1) 評議員の定員	7	(2) 評議員の現員	7	(3-6) 評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
------------	---	------------	---	--------------------------------	---

(3-1) 評議員の氏名	(3-2) 評議員の職業	(3-3) 評議員の任期	(3-4) 評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7) 前会計年度における評議員会への出席回数
國廣順子	社会福祉法人みにけ会九子ベビー保育園施設長	H29.4.1 ~ 2021.6	2 無	1 有	1
島田正子	社会福祉法人恒明会桐里保育園施設長	H29.4.1 ~ 2021.6	2 無	1 有	1
市崎みゆき	社会福祉法人行道福祉会よこの保育園施設長	H29.4.1 ~ 2021.6	2 無	1 有	1
荒牧匠平	社会福祉法人いまいすみ鶴の木いまいすみ保育園副園長	H29.4.1 ~ 2021.6	2 無	1 有	1
河本 昂	学校法人三幸学園千葉こども専門学校教員	H29.4.1 ~ 2021.6	2 無	2 無	1
綿貫美恵	特定非営利活動法人おもしろ子どもセンター勤務	H29.4.1 ~ 2021.6	2 無	2 無	1
渡辺美香		H29.4.1 ~ 2021.6	2 無	2 無	1
山口潤一郎	税理士事務所勤務		2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1) 理事の定員	6	(2) 理事の現員	6	(3-12) 理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1) 理事の氏名	(3-2) 理事の役職(注)	(3-3) 理事長への就任年月日	(3-4) 理事の常勤・非常勤	(3-5) 理事選任の評議員会議決年月日	(3-6) 理事の職業	(3-7) 理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8) 理事の任期	(3-9) 理事要件の区分別該当状況	(3-10) 理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11) 理事報酬等の支給形態	(3-13) 前会計年度における理事会への出席回数	
加藤善三	1 理事長	平成21年5月21日	2 非常勤	平成29年6月20日	第二蒲田保育園職員	2 無
	H29.6.20 ~ 2019/6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	3 職員給与のみ支給
片野英子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	女塚保育園勤務	2 無
	H29.6.20 ~ 2019/6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
関 弓子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	第一蒲田保育園施設長	2 無
	H29.6.20 ~ 2019/6		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給
瀬谷昌栄	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	衣類製造販売	2 無
	H29.6.20 ~ 2019/6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
竹越利之	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	山銀産業経営・保護司	2 無
	H29.6.20 ~ 2019/6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
森永佳奈子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月20日	大森保育園施設長	2 無
	H29.6.20 ~ 2019/6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1) 監事の定員	2	(2) 監事の現員	2	(3-6) 監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1) 監事の氏名	(3-2) ①監事の職業	(3-2) ②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3) 監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4) 監事の任期	(3-5) 監事要件の区分別該当状況	(3-7) 前会計年度における理事会への出席回数
根岸 新	税理士 H29.6.20 ~ 2019/6	2 無	平成29年6月20日
平林 弘	金物店経営	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	5
	H29.6.20 ~ 2019/6	2 無	平成29年6月20日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1) 前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2) 前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3) 前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1) 当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2) 当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
-------------------------------------	----------------------------	------------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1) 法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.1
		③非常勤者の実数	0
(2) 施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	45	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.9
		③非常勤者の実数	6
		常勤換算数	3.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1) 評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2) 評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3) 評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月23日	7	6	2	決算報告承認、次年度予算
------------	---	---	---	--------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月19日	6	2	決算報告、事業報告、評議員会の開催
平成30年6月24日	6	2	業者選定
平成30年11月24日	6	2	一次補正予算
平成31年2月23日	6	2	修繕に係る契約について
平成31年3月20日	6	2	次年度当初予算、事業計画

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名
 根岸 新
 平林 弘

(2)監査報告により求められた改善すべき事項
 特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応
 特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
002	社会福祉法人 蒲田保育園 第一	02091201	保育所	東京都 大田区 蒲田1-20-6	3 自己所有	3 自己所有	昭和27年4月1日	90	21,500	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕 (1回目)		平成22年4月1日	1,951,000	113,269,000	70,000,000	185,220,000	616.030	イ 修繕費合計額(円)	
003	社会福祉法人 蒲田保育園 第二	02091201	保育所	東京都 大田区 南蒲田1-7-20	3 自己所有	3 自己所有	昭和30年4月1日	90	21,700	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕		昭和30年4月1日	28,200,000	0	0	28,200,000	572.570	イ 修繕費合計額(円)	
004	社会福祉法人 蒲田保育園 第三	02091201	保育所	東京都 大田区 萩中2-13-16	3 自己所有	3 自己所有	昭和35年4月1日	90	21,300	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕		昭和35年4月1日	12,510,000	0	0	12,510,000	619.040	イ 修繕費合計額(円)	
001	社会福祉法人 蒲田保育園 本部	00000001	本部経理区分	東京都 大田区 蒲田1-20-6	3 自己所有	3 自己所有	昭和30年7月7日	0	0	ア 建設費 (ア) 建設年月日 (イ) 自己資金額(円) (ウ) 補助金額(円) (エ) 借入金額(円) (オ) 建設費合計額(円) ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕						0		イ 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) 2/4 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
④取組内容		
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する相談支援)	子育て相談、園庭解放、体験保育	保育園近隣地域
電話または来所による子育て相談。親子で園庭で遊びながら保育園を身近に感じてもらう。		
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	老人ホームへの訪問事業	保育園近隣地域
老人ホームへ訪問し、踊りや歌をお年寄りに披露したり、手作りのものをプレゼントしふれあう。		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	158,580,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	780,850,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	780,850,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 令和8年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	431,537,371
②施設・設備に係る公費(円)	639,032
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	24,291,722
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
第一蒲田保育園・第二蒲田保育園・第三蒲田保育園	2018

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	定款には法人の事実に合わせて必要事項等を記載すること 評議員の選任に当たっては就任の意思表示の書類等を整備すること 評議員会を開催する場合は理事会の決議を得ること 法人として役員報酬基準を制定し評議員会の承認を受けると 評議員会・理事会で決議を行う場合に、特別な利害を有する評議員・理事がないことを確認すること 理事の選任に当たって事前に選任にかかる書類を徹したうえで定款に定められた手伝いを行うこと 評議員会での監事の選任にあたり、監事の過半数の同意を得ること 監事の選任に当たり、就任の意思表示を確認すること 定款施行細則について見直しを行うこと 理事長は、定款に沿って職務執行に関する報告をすること 理事会の議事録には定款のとおり監事の記名押印を行うこと 法令に従い必要な書類等の備え置きをすること 法令に従い必要な情報をインターネットで公表すること 法人の資産登記及び理事長登記を期限までに行うこと 経理規程の内容が法令又は通知に反しているのを正すこと 計算書類を適正に作成すること 評議書類に対する注記(法人全体)の見直しを行うこと (上記の改善事項は、平成30年2月22日付で通知されました。)
②実施した改善内容	施設(第一蒲田保育園)の土地を登記をすることの他、事実に合わせて定款を修正します。4月中を予定

就任承諾書、申立書、履歴書等の整備いたします。4月中を予定
次回の評議員会より理事会で決議をえるようにし、1週間前までに評議員に通知するようにいたします。
役員報酬基準を制定し、平成30年3月中に評議員会の承認を得、提出します
次回の評議員会・理事会より特別な利害を有する評議員・理事がないことを通知書等で確認する
理事の選任に当たっては事前に選任関係書類を理事から徴したうえで、評議員会の議決を得るようにします
監事ごとに作成した同意書が監事連名による同意書をするようにいたします
監事の選任に当たっては、監事の過半数の同意を得るとともに、選任に係る就任承諾書等について整備します
社会福祉関係法令及び法人の定款に沿って見直しをいたします。5月の理事会を予定
定款にそった間隔で、自己の職務状況の報告を理事会に口頭及び書面で報告します
平成29年5月20日の理事会議事録に監事の記名押印を徴し、作成日を記載いたします。4月中を予定。
法人の主たる事務所（第一蒲田保育園）内に法令で定められた書類を備え置き閲覧できるようにいたします
変更登記を行い、法人の登記証明として保存しておくとともに4月中に提出いたします
経理規程の改訂を行い、4月中に提出いたします
国庫補助金等特別積立金取崩額については適正に反映されるよう是正いたします
設備資金借入金のうち1年以内返済予定の金額については流動負債に計上するようにいたします
理事会で引当金の計上について検討を行い実施するようにいたします。5月の理事会で検討予定
注記（法人全体）の見直しをおこないます
注記2. 重要な会計方針（3）退職給付引当金の内容の修正
注記5. 省略する旨を説明します
b.拠点名称を具体的に記述すること。上記の点を見直し、注記の内容を確認していただくため提出いたします

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独 福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（独 勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	東京都社会福祉協議会 従事者共済会
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行ってない	2 無